

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

特になし

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2)固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法
・リース資産一該当なし

(3)引当金の計上基準
・退職給付引当金一 該当なし

・賞与引当金 一 該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

正規職員及び常勤職員については、独立行政法人福祉医療機構が定める退職手当共済掛金、京都社会福祉事業年金基金の共済制度による退職手当を支給する。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(事業区分が社会福祉事業のため省略)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア かがやきの杜拠点(社会福祉事業)
 - 「あおぞら」
 - 「つばさ」
 - 「本部」
 - 「旧庁舎利活用」
 - イ ホーム拠点(社会福祉事業)
 - 「佐濃ホーム」
 - 「丸山ホーム」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	50,577,230	45,761,320	11,009,205	85,329,345
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	50,577,230	45,761,320	11,009,205	85,329,345

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金9,288,968円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	0円
計	0円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	268,434,658	183,105,313	85,329,345
建物	45,675,879	15,100,562	30,575,317
建物付属設備	4,063,800	2,455,212	1,608,588
構築物	7,572,820	4,106,568	3,466,252
車両運搬具	26,934,478	25,194,844	1,739,634
器具・備品	23,012,284	20,802,010	2,210,274
機械・装置	31,407,530	28,349,622	3,057,908
ソフトウェア	13,602,756	13,306,948	295,808
合計	420,704,205	292,421,079	128,283,126

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	26,646,099	0	26,646,099
未収金	76,880	0	76,880
未収補助金	35,818,000	0	35,818,000
前払金	41,566	0	41,566
前払費用	2,677,217	0	2,677,217
仮払金	0	0	0
合計	65,259,762	0	65,259,762

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし